



議員活動通信

日田市議会議員
なかしま章二



令和8年第1回(3月)定例会

【歳入】			【歳出】 (目的別)			令和8年度当初予算
①市税	84億2,072万5千円	20.0%	①議会費	2億5,121万6千円	0.6%	
②地方譲与税	7億1,385万8千円	1.7%	②総務費	59億1,463万8千円	14.1%	
③地方消費税交付金	19億7千万円	4.7%	③民生費	146億630万5千円	34.7%	
④地方交付税	119億5千万円	28.4%	④衛生費	35億4,274万3千円	8.4%	
⑤使用料及び手数料	5億6,345万円	1.3%	⑤労働費	6,864万2千円	0.2%	
⑥国庫支出金	66億1,893万5千円	15.7%	⑥農林水産業費	24億1,605万3千円	5.7%	
⑦県支出金	36億8,217万6千円	8.7%	⑦商工費	10億5,395万7千円	2.5%	
⑧繰入金	25億9,443万5千円	6.2%	⑧土木費	41億3,504万3千円	9.8%	
⑨繰越金	3億円	0.7%	⑨消防費	11億3,043万円	2.7%	
⑩諸収入	7億3,809万円	1.8%	⑩教育費	46億2,275万5千円	11.0%	
⑪市債	25億3,060万円	6.0%	⑪災害復旧費	3億3,748万6千円	0.8%	
⑫分担金及び負担金 ・財産収入・寄附	16億4,444万4千円	3.9%	⑫公債費	39億5,296万2千円	9.4%	
⑬その他	3億5,913万5千円	0.9%	⑬諸支出金	361万8千円	0.0%	
⑭予備費			⑭予備費	5,000万円	0.1%	
合計	420億8,584万8千円	100.0%	合計	420億8,584万8千円	100.0%	

予算編成の基本方針

令和8年度は、「第6次日田市総合計画第3期基本計画」に基づいた施策の推進を基本に、度重なる災害からの復旧・復興を速やかに進めるとともに、物価高に適切に対応する予算編成となっています。

歳入では、国の地方財政対策において地方交付税額が前年度を上回って確保されたことから増額を見込んでいます。また、雇用・所得環境の改善による所得増に伴い、市税の歳入も増額が見込まれます。このほか、ふるさと納税の「水郷ひた応援基金」からの繰入金額の増額や、国の地方創生臨時交付金等を活用して財源を確保します。

歳出については、物価高騰の影響を受ける経費をはじめ、全般にわたって精査を行いました。その結果、義務的経費^{※1}と経常的経費^{※2}は、年間所要額の適切な見積りに基づき編成されています。臨時的経費^{※3}については、実施計画や財政推計における今後の財政需要にも留意しながら、子ども・子育て支援の推進をはじめ、老朽化した施設の改修、災害からの復旧及び防災力の向上、物価高騰に伴う生活者や事業者への支援などに必要な予算を措置する構成となっています。

次のページに今回の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業を表にしています。

※1「義務的経費」：毎年支出が必要な経費(例・人件費、扶助費、公債費等)

※2「経常的経費」：行政サービスやその水準を保つために毎年必要となる恒定的な経費(例・物件費、施設の維持補修費等)

※3「臨時的経費」：一時的・突発的に、特定の時期のみに必要となる経費(例・施設の建設費、災害復旧費、選挙費用等)

令和7年度 補正予算計上分

	事業名	概要	事業費
1	物価高騰対応 給付型商品券発行事業	全市民に商品券を給付。 生活者への支援として1人あたり5千円を給付する。	3億2,960万円
2	物価高騰対応 プレミアム電子商品券発行事業	プレミアム電子商品券を発行。 生活者や事業者支援として、販売金額10億円、プレミアム分3億円を発行する。	3億4,060万円
3	水道料金負担軽減事業	水道料金のシステム改修費。生活者や事業者支援として令和8年度に実施する水道料金基本料金の負担軽減に係るシステムを改修する。	135万3千円
4	畜産飼料高騰特別支援事業	飼料購入費の一部助。飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家を支援する。 (補助対象：9,600円/トン 補助率50%)	2,342万2千円
			計 6億9,497万5千円

令和8年度 当初予算計上分

	事業名	概要	事業費
5	物価高騰対応 水道料金負担軽減事業（その他含む）	水道料金の基本料金を無償化する。（4月～9月請求分）	1億9,053万7千円
6	タクシー事業者事業継続支援事業	エネルギー価格の高騰等に伴い、経営に大きな影響が生じている市内タクシー事業者を支援する（5万円/台）	325万円
7	社会福祉施設に対する物価高騰重点支援事業	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等の安定的な運営継続を図るため支援（県実施事業費の1/2を市が負担）	1,524万5千円
8	放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブの利用料の軽減を行う。 (学期中…1/2の軽減、夏休み期間…2/3の軽減)	2億8,868万円
9	子どもの居場所づくり補助金交付事業	子ども食堂の運営団体等の支援を行う。 (食材費、光熱水費等に対して1万円/月)	192万円
10	子ども医療費助成事業	高校生世代までの医療費を無償化し、子育て世帯へを支援する。	2億3,884万7千円
11	高齢者エアコン設置支援事業	家庭用エアコンがなく、65歳以上の高齢者がいる非課税世帯に対し、省エネ対応エアコンの購入費の一部を補助する。（補助率9/10 上限9万円）	1,715万5千円
12	街路灯更新支援事業	商店街におけるLED街路灯の更新費用を補助する。（補助率4/5）	360万円
13	一般貨物自動車運送事業者等経営継続支援事業	エネルギー価格の高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者を支援する。 (普通貨物5万円/台 小型・軽貨物2.5万円/台)	2,200万円
14	中小企業等賃上げ環境整備支援事業	国の業務改善助成金や小規模事業者持続化補助金等の交付を受ける中小企業や小規模事業者に対して市独自の乗せ補助を行う。（補助率：自己負担額の1/2）	600万円
15	しいたけ生産促進事業	殖菌数3万駒以上の生産者を対象に2万駒を超える分について、従来の1駒1円助成を1駒2円助成に拡充する。	1,118万円
			計 7億9,841万4千円



こども総合部（写真提供：こども総合部）

子どもや若者、保護者等からの相談に総合的に対応するため、相談支援体制の整備を行う事業です。審査では、こども相談支援データベース整備構築委託料（3062万2千円）の説明が中心でした。このため、私から「データベースの構築に注力するのではなく、初年度こそ人員配置や相談・支援の質を高めるための研修等に注力すべき」と意見しました。委員長報告においては、実施する際は相談支援機能の構築を第一に体制整備を行うよう要望しました。

こども総合相談体制整備事業
(3197万円)

委員会審査の状況



教育福祉委員会 審査の様子

教育環境整備事業
(22万4千円)

市内小中学校の適正な規模や配置などの教育環境について検討するため、学識経験者等で構成する日田市立小中学校教育環境整備検討委員会を設置するものです。

委員の選任には、地域や専門分野において市民の参加を促す公募制を一部取り入れることや、児童生徒数だけに捉われないことなく、特色ある学校教育や教職員の適正配置も検討課題にあげるよう要望しました。

3月定例会 代表質問と答弁



新設される「こども総合部」について

【中島】新設される「こども総合部」の業務内容について伺う

【総務企画部長】

学校のこと、障がいのこと、経済的な支援に関することなど制度や事業の所管を問わず、こどもに関するあらゆる相談が一つの窓口で対応可能な組織として機能するものとなる。

課題となっていた学校現場と福祉分野の情報共有については、福祉分野が保有する就学前の母子保健に関する情報を学校へつないで情報を一元化することで、小学校入学後も安定した伴走支援が可能となる。

新たな機能として学校現場等への積極的な関与とともに、アウトリーチの視点をもって学校等への巡回相談を行う。その際に得られる学校現場での気づきが早期支援につながると考える。また、潜在化しているケースの把握も可能となる。さらに、このような総合相談や相談支援を実施する中で、新たな支援事業の必要性が迅速かつ的確に把握される。加えて、福祉、保健、教育の分野を超えた総合調整を経ることで、より適切で効果的な施策の企画立案につながると考える。

【中島】こども総合部の外部組織や外部機関との連携・協力について伺う。

【福祉保健部長】

設置にあたり、障がい者基幹相談センター、社協、子育て支援センターに話を聞いた。その中で共通して言われたのが「子育て支援のハブ機能」を持ってほしいこと、相談ケースをどこかの支援機関につないだらそのままにせず、その後もしっかりマネジメントしてグリップし、その子に行われた支援を追えるような支援ができればということ。これを受けて、そういうネットワーク機能というか、子育て支援のハブ機能についても具体化に向けて取組を考えていきたい。

市役所別館に設置されました。

子どもに関する部署が集約されています。

- 【1階】・こども政策課（玄関入って右側）
- ・こども総合相談（「」）
- ・教育センター（玄関入って左側）
- 【2階】・学校教育課
- ・人権・部落差別解消教育課
- 【3階】・教育総務課

地域医療の充実について

【中島】市政執行方針にある「不採算部門を担い地域医療の砦である公的病院の安定的な医療提供のために必要と考える取組」について、県や国、医師会などどのような協議調整をしているのか伺う。



【福祉保健部長】

大分県、医師会、済生会日田病院、構成市町（日田市・玖珠町・九重町）での4者協議の場でも、現状多くの救急患者を受け入れている救急医療体制をはじめ、小児科と婦人科についても現在の体制を維持してもらいたいという意見が出されている。

【中島】日田市過疎地域持続的発展計画にある「医療確保についてドクターヘリの運航を確保しながら第3次救急医療機関と連携を図る取組」について伺う。

【福祉保健部長】

第3次救急医療体制の充実や県民に対する県負担の格差を是正するため、県民のドクターヘリ利用については、福岡県のドクターヘリを利用する場合であっても大分県が費用負担するよう大分県市長会を通じて要望している。県が運航費用を全額負担することに合意するまで引き続き協議を行なっていく。

日田市教育大綱について

【中島】新しい基本理念「Take Action for the Future 学び、考え、行動する 未来の社会を創るのはわたしたち」とはどのような考えなのか伺う。

【市長】

大綱を見直すに当たり基本理念はイメージしやすく前向きな表現となるフレーズを使いたいと考えた。未来や前に進む気持ち、また教育を受ける当事者である子どもたち、そして私たち大人を含めた市民の皆様にも当事者になっていただき、行動しよう、変えていこう、そして社会を創っていこうという思いを込めている。



中島の視点

画一的な「そろえる教育」から、一人ひとりの特性を活かした「伸ばす教育」へ変えていく新しい教育大綱。これに沿った学校教育へと変化していくには、学校現場そして保護者、地域の皆様の意識改革と教職員の授業研究が必要になっていくと考えます。このため、教職員に過度な負担がかからないよう、市教委の配慮もあわせて必要になってくるのではないかと考えます。

【中島】教育大綱に沿った具体的な施策、取組について伺う。

【教育長】

基本理念に基づき3つの基本方針を打ち出している。

① 学びを変える

従来の一斉授業スタイルでだけでなく、子どもたちが自ら多様な他者と対話して学び合う学習を充実させていく。

② 学校を安全で安心な場所にする

犯罪や災害から子どもたちを守ることを第一に取り組む。不登校の子どもたちへの対応は様々な支援を通じ、誰ひとり取り残さず安心して学びを進められるよう取り組む。

③ 「ひた」の子どもを地域とともに

地域学習や体験学習を通して日田の魅力学ぶとともに、コミュニティ・スクールの推進や部活動の地域展開などを通じて、地域とともに子どもたちを社会へつなげていく取組を推進する。

旧郡部の振興について

【中島】旧郡部振興の取組を進めるために設置したプロジェクトチームの取組について伺う。

【市長】

計12回の会議を行ってきた。振興局では地域からの様々な声の把握に努め、それをプロジェクトチーム会議で共有して地域課題の解決や振興策などについて検討している。また、具体的な施策や方向性が決まった取組については、プロジェクトチーム関連事業として予算計上し、地域課題の解決や振興策に向けた取組を進めている。

【中島】旧郡部振興の次のフェーズの考え方について伺う。

【市長】

これまで行ってきた困りごとへの対応を主とした取組から一歩進み、地域が持つ魅力や資源を積極的に活かした前向きな振興策の展開を目指したいと考えている。具体的な振興策については、令和8年度からのプロジェクトチームにおいて課題の抽出や取組内容等について検討を進めていく。

今回の代表質問では、「こども総合部について」「日田市教育大綱について」「旧郡部の振興について」「地域医療の充実について」「小中学校の医療的ケア児支援の取組について」「重層的支援体制構築について」「不登校児童生徒を支援する取組について」質問しました。

詳細は「なかしま章二ホームページ」<https://www.shodaykota.com/>



発行：日田市議会議員 中島 章二 【教育福祉委員会委員】

〒877-0006 大分県日田市港町 8-64 携帯電話 090-8412-9143

